

平成24年度

施政方針

3月議会定例会で、持木一茂町長が平成24年度の施政方針を述べました。

24年度予算がどのように成立したのか。今後のまちづくりの方向性や重点施策は何なのか。

8年目を迎えた能登町の羅針盤「施政方針」を抜粋します。



昨

年6月、当町を含む能登地区4市4町の「能登の里山里海」が、先進国で初めて「世界農業遺産」として認定されました。

祖先より受け継いだ伝統や自然が価値あるものと認められたことは、非常に喜ばしいことです。これを契機として、能登の地域資源に世界農業遺産というブランドを付加し、交流・体験・保全活動を通じてさらなる魅力向上につなげていきます。

8年目を迎えた能登町は、

成熟期として地域の一体感をさらに醸成させ、一歩前に進まなければなりません。そのためにも、行財政運営のさらなる合理化を進め、地域に必要なサービスを確実に提供できるように、「能登町総合計画」や「能登町まちづくり計画」に沿ったふるさと振興に努め、町民の皆様と知恵を出し合いながら、協働の町づくりを進めていきたいと考えています。

予算編成方針と財政規模

県下最悪であった財政指標は、集中改革プランや定員適正化計画の実施、公債費負担適正化計画による計画的な繰上償還を行ってきたことをはじめ、地方交付税が増額となったことなどから、合併後着実に改善してきました。

特に平成22年度決算における実質公債費比率が17・9割となりました。財政健全化の一つの基準である18割以下と

なったことで、地方債発行の許可団体から協議団体へと認められたところです。

しかし、この指数は税収や普通交付税の額に大きく影響を受けるものです。健全で持続可能な財政運営を行うためには、公債費の抑制について引き続き注意する必要があります。

普通交付税については、「東日本大震災からの復興基本方針」から不透明な部分もありましたが、結果的には当町においても一般財源の確保が見込まれることになりました。

予算編成方針においては、一般財源ベースのマイナスシーリングは行わず、可能な限り経常経費の削減を図りながら施策の見直しを行ってまいりました。防災関連事業や地域産業の育成、地域医療の確保など、真に地域住民が求める公共の福祉のための事業を実施することとして、予算編成を行いました。

平成24年度 施政方針

平成24年度当初予算の規模は、一般会計が前年度当初予算対比4・5割減の

141億1千万円、国民健康保険特別会計など10特別会計予算の総額は、4・2割減の79億7109万4千円、水道・病院2企業会計予算の総額は、40・1割増の45億1925万8千円となり、全会計を合わせた予算総額は、1割増の266億35万2千円となっています。

潤いある暮らしを支える快適なまちづくり

町民の暮らしを支えるまちづくり事業として、「生活交通対策事業」では地域住民の足を守る観点から、路線バス運営費の補助金や能登有料道路通行料金軽減対策補助金を確保したほか、バス待合所整備費補助金を追加しました。本年から本格運行となる「予約制乗合タクシー事業」やバス路線「町営うちうら線」の運行方法を民間運送事業者が主体的に運行することで、交通弱者に対し利便性の向上と持続性を図っていきます。

「世界農業遺産」認定を機に、さらなる魅力向上につなげていく。地域資源の





避難路や備蓄品の整備、自主防災組織の育成など「防災力」の強化を図る。

「能登空港利用促進事業」

では、首都圏からの誘客と利用促進による搭乗率の向上を図るため、旅行者が当町の宿泊施設を利用した場合に助成する「能登空港利用誘客促進事業」を新たに計上しました。

防災総務費では、昨年の東日本大震災を教訓として防災力の強化を図るため、避難路整備費をはじめ自主防災育成事業補助金、防災備蓄品整備費を新たに計上したほか、自主防災組織リーダー育成費を拡充しました。

道路橋・梁関係では、住民からの要望に応えるべく維持管理修繕費を倍増しました。また、新たに住民生活に密着した4路線の改良費を新規に計上したほか、17路線の整備を継続するなど、道路関係事業の強化を行います。

ほかに、街路整備として「新町通り線街路整備事業」農業振興対策事業では、農業研修生を公募により募集し、町内農家で研修を行い、研修後に町内への就農定住を促す「農業インターンシップ事業」のほか、大型ほ場による効率の良い生産と農地集積による経営の安定を図るための農業機械整備費に助成する「たくましい担い手経営育成事業」を新たに計上しました。

地場産業の育成と町内のブルーベリー農家の営農意欲向上を図るため、「ブルーベリー振興対策事業」も継続計上しています。

農業基盤整備では、農業経営の安定化を進めるため、当目地区と鶴町地区の「県営中山間地域総合整備事業」をはじめ、上長尾地区の「県営老朽ため池整備事業」を引き続き実施して整備を進めます。

林道整備事業では、赤畑線ほか2路線の開設備装事業を引き続き行います。

水産業費では、新たに「小規模近代化設備整備事業」として、漁業協同組合が行う小木港燃油備蓄施設改修に対す

を引き続き行います。

「まちづくり交付金事業」では、城都橋拡張工事費やロータリー広場整備費を計上しました。

公営住宅整備事業では、松波の梅の木団地1棟4戸の新築経費のほか、解体経費や外構整備費を計上しました。

除雪対策では、近年の大雪を考慮し、除雪ドーザーの購入のほか、除雪業務委託では、安定した業務の維持強化を図るべく、所要経費を増額計上しています。

消防設備では、無蓋防火水槽の整備費拡充を図ったほか、3カ所の耐震性防火水槽整備費を計上しました。

常備消防では内浦分署の高規格救急車の更新、非常備消防では岩井戸分団の消防ポンプ自動車の整備を行います。

公共下水道事業では、松波市街地への豪雨時の浸水を防

地域産業の育成と活性化を支援する新規事業を展開。

る補助金を計上したほか、七見漁港護岸改修や松波漁港の堤防改修費を計上しました。

水産業活性化促進事業では、鮮度保持を図る魚箱整備のほか、ブランド促進対策として「天然能登寒ぶり」のタグ作成費に対する助成を拡充します。

商工観光事業では、地域産業の育成と活性化支援策として、地域資源を活用し新たなビジネス展開を目指す取り組みを支援する「地域産業育成・活性化支援助成金」を新たに計上したほか、物産販売の団体を支援し地場産業の推進を図っていく「能登町物産販売促進事業」を新たに計上しました。

イベントでは、引き続き地域住民協働で行う「灯り回廊事業」や交流人口を拡大するため、能登町の体験・味わいなどを四季を通して五感で感

止するための「浸水対策管路整備事業」が本年度に完成予定です。

小木処理区では、汚泥脱水機設置費を計上しています。

地の恵みを糧とする 活力あるまちづくり

若者の定住促進、新規雇用を促すため、UIターン者、新規学卒者を新たに雇用了企業などに給与の一部を助成する「雇用促進緊急助成金」を新たに計上しました。

労働保険緊急助成金は、町内の厳しい経済状況を考慮し、事業期間を延長して行うこととしました。

企業の雇用情勢が依然不安定であり、非正規労働者や中高年齢者などに対する雇用・就業機会が厳しい状況にあります。生活安定のための雇用支援を行うため、町の臨時職員の雇用をはじめ、民間企業などに委託して、一時的な雇用機会の創出を図る「緊急雇用創出事業費」を継続計上しています。

じるイベント「地域づくり総合支援事業」に対する補助金を計上しています。

そのほか、ノルディックウォーキングを取り入れた能登の里山里海を歩く体験事業や能登杜氏との食談イベントを新たに予定しています。

観光施設管理事業では、縄文真脇温泉浴場に代わる簡易浴場の実施設計費を計上しました。

健やかでやさしき あるまちづくり

地域ぐるみで支え合う福祉サービスや福祉活動を定める「地域福祉計画」を策定するための経費を、社会福祉総務費に計上しています。

社会福祉施設費では、鶴川ゲートボール場のトイレ設置費を計上しました。
障害者福祉費では、県の補

助対象外の手帳保持者に対し、新たに通院や入院に対する医療費助成を行うほか、障害者の通院などを簡易にし、在宅福祉の向上を図るために「障害者福祉タクシー助成事業」を計上しました。

老人福祉費では、高齢者に対して公衆浴場入浴無料の日を設ける「ふれあい入浴助成事業」を新たに計上しました。

「子どものための手当給付事業」は、3歳未満児に1万5千円、3歳以上中学生修了までは1万円、3歳以上小学校修了前の第3子以降は1万5千円の給付となります。当町では全体で1456人分を見込んでいます。

がん検診事業では、発生率の高い胃がんの早期発見・早期治療を行うため、新たに町が検診対象者の選定を行い、胃がん医療機関検診を行うための諸経費を新規に計上しました。

病院費では、引き続き看護師等修学資金貸付金に対して助成するほか、MRIの更新をはじめ、医療機械の更新な

ます。

昨年度補正予算で計上した防犯灯省エネ対策事業や住宅用太陽光発電システム設置事業も、引き続き実施します。

「世界農業遺産推進事業」では、昨年「能登の里山里海」が認定された事を受け、さらなる認知度向上のためのPR活動をはじめ、里山景観保全事業にかかる諸経費や県が尾地区に整備する「寄り道パークキング」内の直販施設設置などを計上しました。

土地改良事業では、新たに世界農業遺産を契機に県土地改良事業の里山保全型として山口地区と坪根地区が認定され、用排水路整備費を計上しています。

「中山間地域直接支払い交付事業」では、面積要件の緩和に伴う対象面積の増加で、交付金を増額計上しました。

そのほか「森林整備地域活動支援交付金事業」、「松くい虫対策防除事業」、「農地・水・環境保全向上対策事業」なども農林水産業費に計上し、引き続き事業を進めます。

ど繰出基準に基づく財政支援を行います。

このほか、町民の健康管理のための事業や各特別会計の運営のための繰出金を予算化しています。

創造性と元気あふれるまちづくり

教育総務費では、障害がある児童生徒に対する学校生活上の介助や、学習活動上の支援などを行う、特別支援教育支援員を増員配置します。

教育振興費では、学力向上対策として、基礎学力調査費や指導力向上を図るための研究モデル事業費などを引き続き計上しています。

「いじめや不登校対策」の早期対応策として、新たにアンケート実施によるQUシート分析業務を計上しました。

小学校管理費では、柳田小学校スクールバスの入れ替えを予定しています。

また、流山市との小学生交流事業、小林市との中学生交流事業のほか、外国語指導助

手招致事業、各種大会への助成も引き続き行います。

教育環境の充実を図るために、学校建設費において松波小学校外壁改修、鶴川中学校玄関前舗装改修、柳田中学校外壁改修工事を新たに計上しました。能都中学校改築は、本年夏に完成予定です。

能登高校は、昨年に引き続き▽制服購入▽通学費▽クラ

ブ活動▽通学バス運行への支援を行います。

社会教育費では、柳田星の観察館「満天星の天文台」の改修費を計上しました。

公民館費では、地域独自の伝承事業を通じて地域の活性化や公民館活動の充実を図るため、新たに「公民館特色ある活動事業」を予算化しています。

図書館費では、インターネット閲覧用パソコンを設置するほか、図書購入費を拡充します。

文化財保護費では、松波城址整備事業の保存管理における基本計画の策定やシンポジウム開催を予定しています。

能登町の里山と里海を守り、生かす地域振興策を拡充。

住民が連携・交流するまちづくり

昨年制作しました「能登町音頭」の早期普及と一体感の醸成を図るための振付指導を行うほか、四明ヶ丘集会所整備事業費を計上しています。

「姉妹都市推進事業」では、本年1月に姉妹都市盟約を結んだ千葉県流山市をはじめ、宮崎県小林市との交流事業や表敬訪問などの諸経費を計上しました。

企画調整費では、能登地区に電気自動車の充電設備などを整備する「能登スマートドライプロジェクト」への負担金を計上しています。

昨年に引き続き、住民主体のまちづくり活動を支援し、さらなる活性化を図るため、公益信託能登町エンデバーファンド21への出捐金を計上

特色ある公民館活動を支援し地域の活性化を図る。

スポーツ大会補助事業では、町の一体感を深めた「町民大運動会」を引き続き開催することとし、諸経費を計上しました。

体育施設管理費では、能都第2体育館改修工事を計上したほか、柳田B&Gプールの解体費を計上しています。

学校給食費では、能都中学校の改築に併せ、宇出津小学校給食設備を共同調理場として改修するための諸経費を計上しました。

豊かな自然をまもり活かすまちづくり

「環境にやさしい町づくり推進事業」では、引き続きグリーンカーテン設置費用や木質ペレットストーブの設置助成を行うほか、生ゴミ処理機を業務用にも拡大して助成し

賦課業務を効率的に行うため、柳田地区の地番図の作成を予定しています。

高度通信網の整備では、携帯電話不感地域解消事業として、十郎原地区に2カ所の鉄塔整備を予定しています。

有線放送特別会計では、各民放局と同等の高画質放送とする関連機器の整備を予定しています。

併せて、有線テレビインターネットサービス加入促進にも努めていきます。

病院事業会計では、町民の安心安全な地域医療を確保するため、本年度小児科医と外科医の常勤医師2名の増員を図るとともに、MRIなど医療機器の更新をはじめ、新たに、電子カルテ整備や画像管理システム導入を予定しています。

今後とも、町民の皆様と共に能登町発展のため未来の町づくりを見据えた取り組みにまい進していく所存です。ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年度 施政方針